

物件についても制度の利用は可能である。

○(仮称)さきたま市場整備事業

**問** どのような整備を計画しているのか。

**答** 埼玉県が進めているさきたま古墳公園拡張整備事業の一環として、本市が公園の一部を借り受け、飲食・物販施設を新たに整備するもので、

令和3年度は、施設設計を行い、令和4年度から施設の建設工事を予定している。



(仮称) さきたま市場整備予定地

○橋りょう長寿命化事業

**問** 橋りょう維持補修費の調査測量設計委託料の内容は。

**答** 桜町一丁目地内の長郷橋ほか6橋の修繕設計及び70橋の点検業務を予定している。

○行田おもてなし観光局

**問** おもてなし観光局の設立目的は。

**答** 市内2箇所の観光案内所の運営のほか、市とは別法人として、民間の経営感覚を取り入れながら、観光の専門家による戦略的な観光振興を推進することが可能となり、稼ぐ観光地づくりを目指そうとするものである。

**特別会計**  
**特別会計合計額は**  
**159億5千万円余**

○令和3年度の各種特別会計予算 (全て原案可決)

国民健康保険事業費特別会計など4特別会計の令和3年度当初予算は合計で159億5301万8千円です。

また、公営企業会計当初予算は水道事業会計が29億38

●特別会計予算及び公営企業会計予算 (単位:千円)

会計名		予算額	対前年増減額	増減率%
特別会計	国民健康保険	8,359,527	△199,838	△2.3
	交通災害共済	28,447	△138	△0.5
	介護保険	6,557,635	199,763	3.1
	後期高齢者医療	1,007,409	9,850	1.0
	合計	15,953,018	9,637	0.1
公営企業会計	水道	2,938,190	316,324	12.1
	公共下水道	3,123,792	△72,841	△2.3
	合計	6,061,982	243,483	4.2

19万円、公共下水道事業会計が31億2379万2千円です。

**例**  
**森林環境整備促進基金条例等**

○行田市森林環境整備促進基金条例 (原案可決)

国において創設された森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に資する木材利用促進や普及啓発などの財源として積み立てるため、新たに基金条例を制定するものです。

**【主な質疑】**

**問** 本市で基金を設置する目的は何か。

**答** 森林環境譲与税の主な目的は、森林の間伐、人材育成、担い手確保及び木材利用促進などであり、法令の趣旨に基づき、設置するものである。

**問** 森林の整備促進とは具体的に何をするのか。

**答** 本市においては国産・県産木材の利用促進及び普及啓発活動が主になる。

**問** 森林環境譲与税は、どのような仕組みで国から交付されるのか。

**答** 私有林人工林の面積、人

口などに応じ、都道府県及び市区町村に譲与されるもので、その財源は、森林環境税であり、令和6年度から個人住民税均等割の納税義務者1人当たり1千円が課される国税である。

○行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (原案可決)

特定地域型保育事業の実施に係る要件に、卒園後の連携施設として、認定こども園、幼稚園または保育所を適切に確保しなければならぬとされていましたが、法令の改正に伴い、例外として、引き続き必要な教育・保育が提供されるような措置を講じているときは連携施設の確保が不要とされたため、条例の一部を改正するものです。

○行田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の改正に伴い、放課後児童支援員は、保育士の資格を有する者などで、都道府県知事のほか、指定都市または

中核市の長が行う放課後児童支援員認定資格研修を修了した者も対象となったことから、本市も都道府県知事が実施する研修だけでなく、指定都市または中核市の長が実施する研修を修了した者も支援員となることできるよう、条例の一部を改正するものです。

○行田市介護保険条例の一部を改正する条例 (原案可決)

第8期介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料の見直しを行うとともに、介護保険法施行令の改正に伴い、介護保険料率の算定基準の特例に関する規定の整備等を行うため、条例の一部を改正するものです。

○行田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

地方税法の改正に伴い、後期高齢者医療保険料の延滞金の割合の特例に関する規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

○行田市手数料条例の一部を改正する条例 (原案可決)

マイナンバーカードの取得を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止